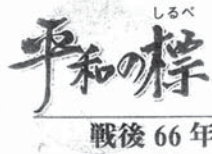


戦争被害救済求め連携

補償の線引き「不条理」

空襲や艦砲射撃などの戦争被害者の救済を求め、全国各地の関係者が初めて集う「民間戦争被害者の差別なき国家補償を求める沖縄交流会」が11日、那覇市の県男女共同参画センター「ていりる」で開かれた。沖縄のほか、東京、大阪、福岡などから約100人が参加。体験者が語る66年前の記憶に耳を傾けたほか、東京高裁で係争中の東京大空襲訴訟の報告もあり、幅広い未補償被害者に適用する新たな救済法の制定などに向けて、連携を強めることを確認した。



全国の関係者集い交流会



交流会で戦争体験を語る前原生子さん(中央)=11日、那覇市西町・県男女共同参画センターにいる

昨年8月に発足した全国空襲被害者連絡協議会代表で、弁護士の中川武敏さんは、民間空襲被害者の補償を求める法案が過去に国会で14回、廃案にされた経緯を紹介。東京大空襲訴訟の原告113人は平均年齢が約80歳に達し「これが最後の機会だ」という思い。過去ではなく、現在の問題だという世論をどれだけつくり出せるかだ」と強調し、来年の通常国会に目標を定めた救済法案提出への意気込みを語った。

沖縄10・10大空襲・砲撃等被害者の会顧問弁護士は、現状の戦傷病者戦没者遺族等援護法について解説。同法が

く、兄3人と生きてきた戦後は苦しかったが、孫11人に恵まれた。「孫たちには絶対にこんな体験はさせたくない」。国からの謝罪も補償もない現状を打開するため、声を上げることが誓った。

久留米空襲 伝え続ける 会の活動報告



交流会には、福岡県久留米市の教諭らが空襲被害を調査し、次世代に伝える「久留米コスタリカの会」(中山信一代表)の21人も参加した。11日は久留米空襲からちょうど66年。メンバーの大木裕尊さん(37)は「久留米にも沖縄にも戦争被害を受けた民間人に補償

がない不合理がある」と憤った。

久留米空襲は、米軍機約150機が小学校など市街地を攻撃し、200人以上の死者が出た。

大木さんは「沖縄で久留米空襲のことを知る人は少ないと思うが、私も沖縄戦を本でしか知らない。滞在中に戦跡や米軍基地を巡

り、沖縄の過去と今を感じてみたい」と参加した。

中学の社会科教諭をする中、教材だけで伝えることはできないと感じ、4年前に入会。久留米空襲の体験者から声を聴き、今も残る苦しみと平和の尊さを生徒に伝えている。

交流会に参加して「沖縄戦の体験者から話を聴き、耳と目と心にスジッと響いた。不合理を感じ、憤りを持つには、事実に触れないといけない」と強く感じた。

米軍基地や福岡島の放射能漏れにも触れ「子どもも大人も全体で平和を考えれば、